

大深度地下の安全性をただす リニア新幹線

武田議員 参院国交委

ただけだ良介参院議員は18日、国土交通委員会で質問に立ち、リニア中央新幹線と同じ工法の東京外環道で陥没事故が起きた問題を取り上げ、地下40メートル以深の大深度地下の工事の安全性を取り上げました。

大深度法には安全性を担保する規定はない

政府はこれまで、大深度地下におけるシールド工法による工事については適切に工事が行われれば地上に影響はないと答弁してきました。

武田議員は、大深度法で工事の安全性を担保する規定があるかどうかを質問。これに対し、国交省は「工事の安全性を担保する規定というものが直接あるわけではない」と答え、「個別事業の認可に係る法令や基準において定められる」と述べました。

武田議員は、これまでの国交省の答弁は、大深度地下であることとシールド工法である2点で地上への影響はないと説明してきたと述べ、政府答弁の問題を指摘しました。(この国会答弁は2015年3月の本村伸子衆院議員の質問に対する太田国交大臣「当時」などの答弁です)。

赤羽一嘉国交大臣は大深度地下におけるシールド工法による工事が適切に行われれば地上への影響は生じないと答弁したと説明しました。武田氏はメディアや説明会に参加した住民は、JR東海や国交省から大深度だから大丈夫という説明を受けてきたと指摘し、住民に誤解を与えてきたのではないかと質しました。また、少なくとも大深度でその工事をするのもって工事の安全性を担保する規定はないということを確認したいと述べました。

地盤急変部 陥没の可能性が否定できない



さらに、東京―名古屋間のリニア工事では首都圏と愛知県が大深度法の対象区域になりますが、JR東海の金子社長は東京外環道の道路陥没事故について、原因となった特殊な地盤は、リニア工事では首都圏、愛知県にはないと言及しました。

武田氏は、金子社長

が言及しているのは外環道の事故原因となった特殊な地盤と同じ地盤はリニア工事の地域にはないということだが、別のメカニズムにより陥没事故の可能性は否定していないと指摘。JR東海が大深度地下法を申請した書類の中には「地盤急変部」という問題が指摘されており、首都圏には「埋没谷」「国分寺崖線」の存在、愛知県では「地層境界」、「推定活断層」などの記述がみられるとして、この地域で今後崩落などが起こる可能性が否定できないのではないかと質しました。

国交省は「JR東海が実施すべき対策は別途考えていくべきもの」と答えるにとどまりました。武田氏は、「安全性が確認されているわけではない」ということは否定できない、さらに南アルプスのトンネル工事もある、こういう認識が必要だ」と強調して、改めてリニアの中止を求めました。



比例候補の予定

- ・本村議員 ◆22日(土) 10時~15時 静岡・島田市 議選応援 ◆23日(日) 14時 JR松阪駅、16時 近鉄伊勢市駅 街頭演説 笠井亮衆院議員と
- ・島津前議員 23日(日) 10時~17時 愛知キャラバン宣伝 春日井市、小牧市
- ・長内候補 24日(月) 7:50 早朝宣伝 金山総合駅

23日(日) 投票の選挙

- 静岡・島田市議選(定数20、立候補24)
- 桜井洋子(71)「現」、よつや恵(68)「新」
- 名古屋市中区市議補選(定数1、立候補5)
- 高橋ゆうすけ(42)「元」